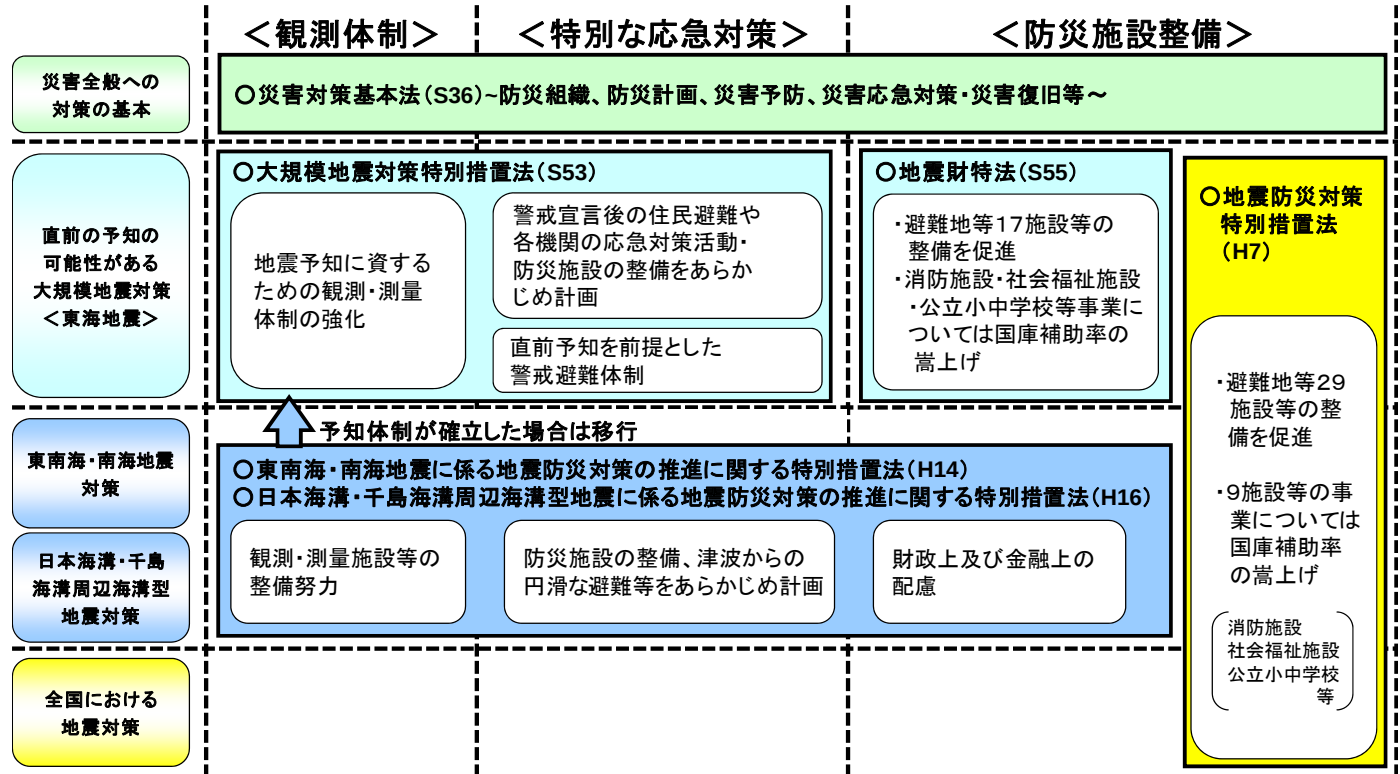


これまでの地震・津波対策について

防災対策の体系

I. 我が国の地震防災に関する法律体系



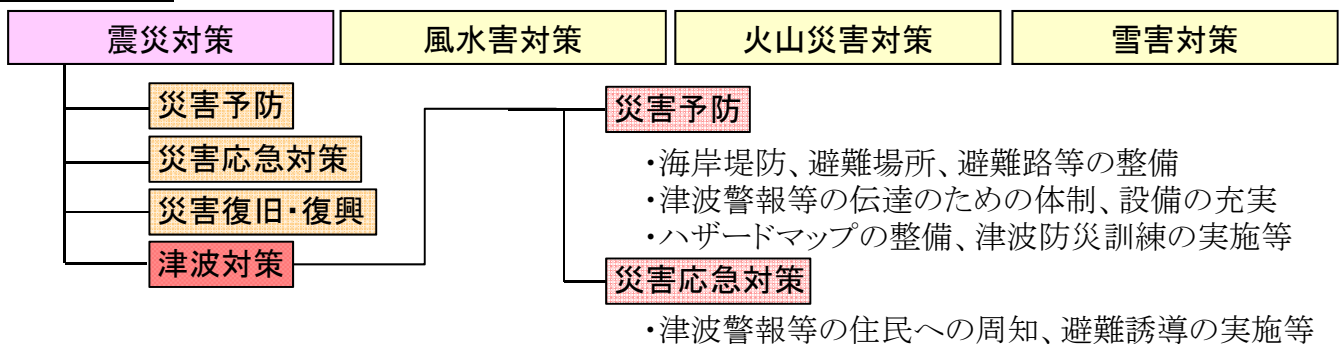
II. 防災基本計画

1. 趣旨

- ・防災基本計画は、災害対策基本法第34条に基づき、中央防災会議が作成する我が国の防災に関する基本的な計画
- ・この計画に基づき指定行政機関及び指定公共機関は防災業務計画を、地方公共団体は地域防災計画を作成

2. 構成

(1) 自然災害



(2) 事故災害



津波対策に関するこれまでの取り組み

A.津波対策全般について

①地域防災計画における津波対策強化の手引き（平成10年3月） （国土庁、農林水産省、水産庁、運輸省、気象庁、建設省、消防庁）

- ・地方公共団体が地域防災計画に津波対策を盛り込む際に必要となる基本的な考え方、基本方針及び作成手順（基礎調査、対象津波の設定、被害想定の評価、計画の策定）等を示した手引き

B.ハザードマップについて

②津波災害予測マニュアル（平成10年3月）（国土庁、気象庁、消防庁）

- ・都道府県等が津波浸水予測図を作成する際の方法を示したマニュアル

③津波・高潮ハザードマップマニュアル（平成16年3月）（内閣府、農林水産省、国土交通省）

- ・市町村が津波・高潮からの的確な避難行動のための津波・高潮ハザードマップを作成する際の、作成時の役割分担（国、都道府県、市町村）、作成方法等を示したマニュアル
- ・地震・津波ハザードマップの作成、周知については、平成18年3月31日の地震防災対策特別措置法の改正において努力義務として規定

C.避難対策について

④市町村における津波避難計画策定指針（平成14年3月）（消防庁）

- ・市町村が津波発生時の避難計画作成する際の避難対象地域、避難場所の指定、情報伝達の手順などを定めた指針（津波対策推進マニュアル検討報告書においてとりまとめ）

⑤避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン（平成17年3月）（内閣府）

- ・市町村が津波発生などの災害時において避難勧告等の発令・伝達する際の判断基準を示したガイドライン

⑥津波避難ビル等に係るガイドライン（平成17年6月）（内閣府）

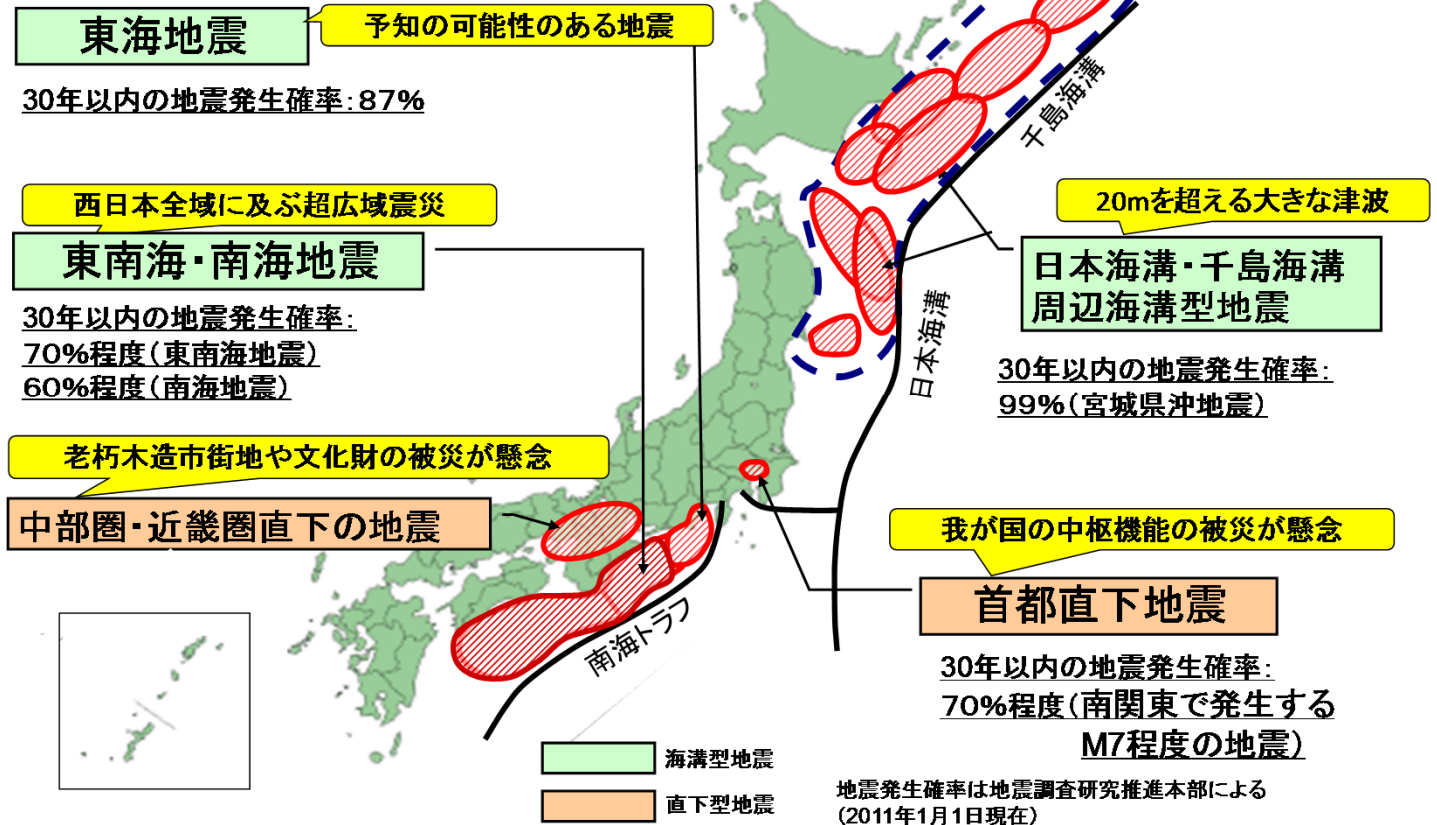
- ・市町村の指定する避難困難となる地域の緊急避難先（津波避難ビル等）について、指定、利用、運営手法等を示したガイドライン

⑦津波防災に関するワーキンググループ（平成22年12月）（内閣府）

- ・津波避難対策などにおける課題を整理、検討し、より強化すべき対策や支援方策についてとりまとめることを目的に、中央防災会議「災害時の避難に関する専門調査会」の下に設置

大規模地震対策への取組み

1. 大規模地震の概要



2. 地震防災対策推進に係る計画の進捗状況

	地震動の推定 と被害想定	地震対策 大綱	地震防災 戦略	応急対策 活動要領	具体活動 計画
東海地震	H15. 5. 29	H15. 5. 29	H17. 3. 30	H15. 12. 16 (H18. 4. 21修正)	H16. 6. 29 (H18. 4. 21修正)
東南海・南海地震	H15. 12. 16	H15. 12. 16	H17. 3. 30	H18. 4. 21	H19. 3. 20
首都直下地震	H17. 7. 26	H17. 9. 27 (H22. 1. 15修正)	H18. 4. 21	H18. 4. 21 (H22. 1. 15修正)	H20. 12. 11
日本海溝・千島海溝 周辺海溝型地震	H18. 1. 25	H18. 2. 17	H20. 12. 12	H19. 6. 21	
中部圏・近畿圏 直下地震	H20. 12. 5	H21. 4. 21			

専門調査会報告

中央防災会議決定

中央防災会議
幹事会決定

東北地方太平洋沖地震の被害状況

想定3地震と今般の地震の 津波高の比較

1. 人的被害
2. 建築物被害
3. 避難者数(避難所)
4. 津波による浸水面積

死者:14,340名、行方不明者:11,889名

全壊棟数:68,237戸、半壊棟数:25,563戸

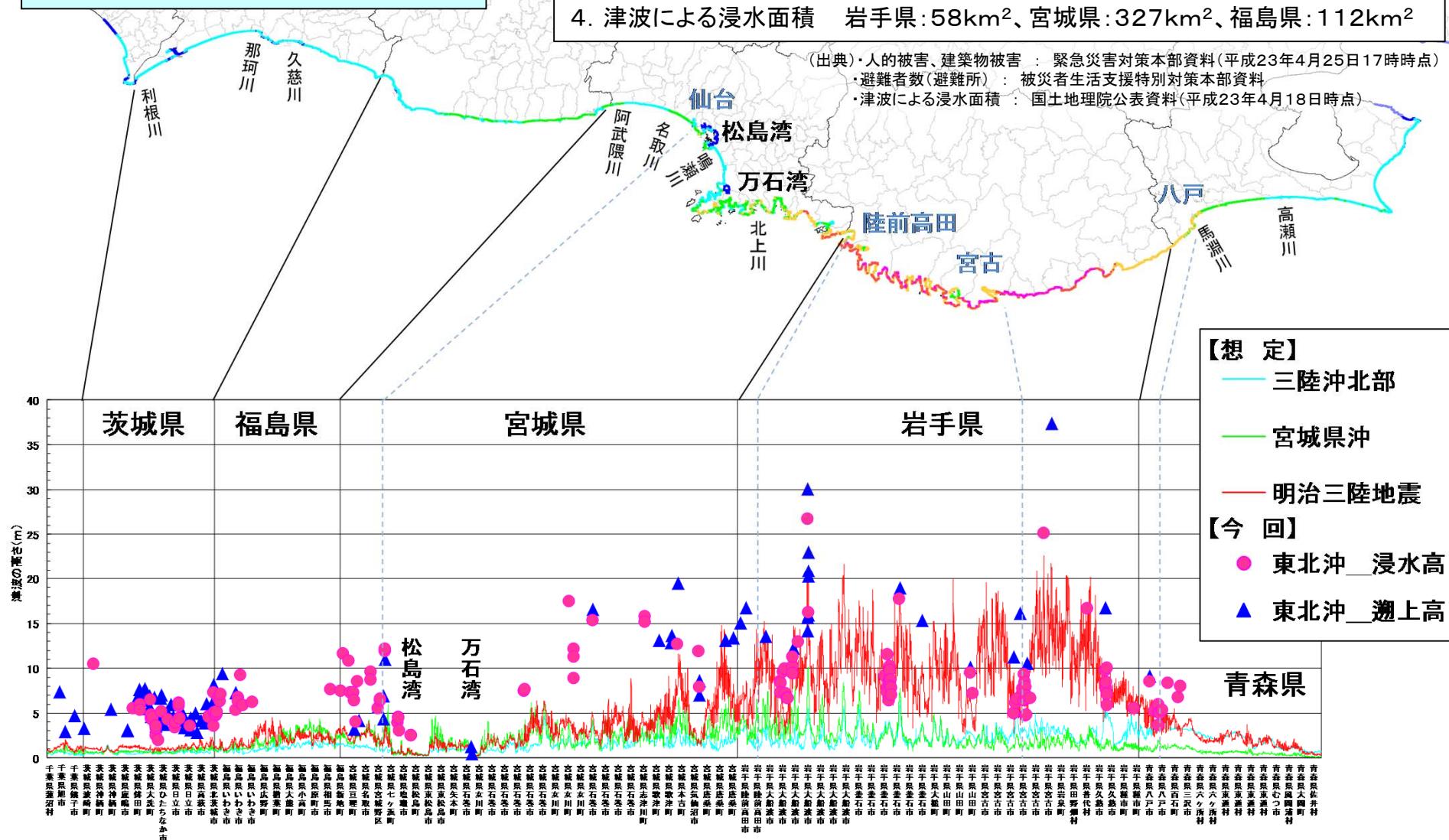
468,653名(3月14日(ピーク時))

岩手県:58km²、宮城県:327km²、福島県:112km²

(出典)・人的被害、建築物被害：緊急災害対策本部資料(平成23年4月25日17時時点)

・避難者数(避難所)：被災者生活支援特別対策本部資料

・津波による浸水面積：国土地理院公表資料(平成23年4月18日時点)

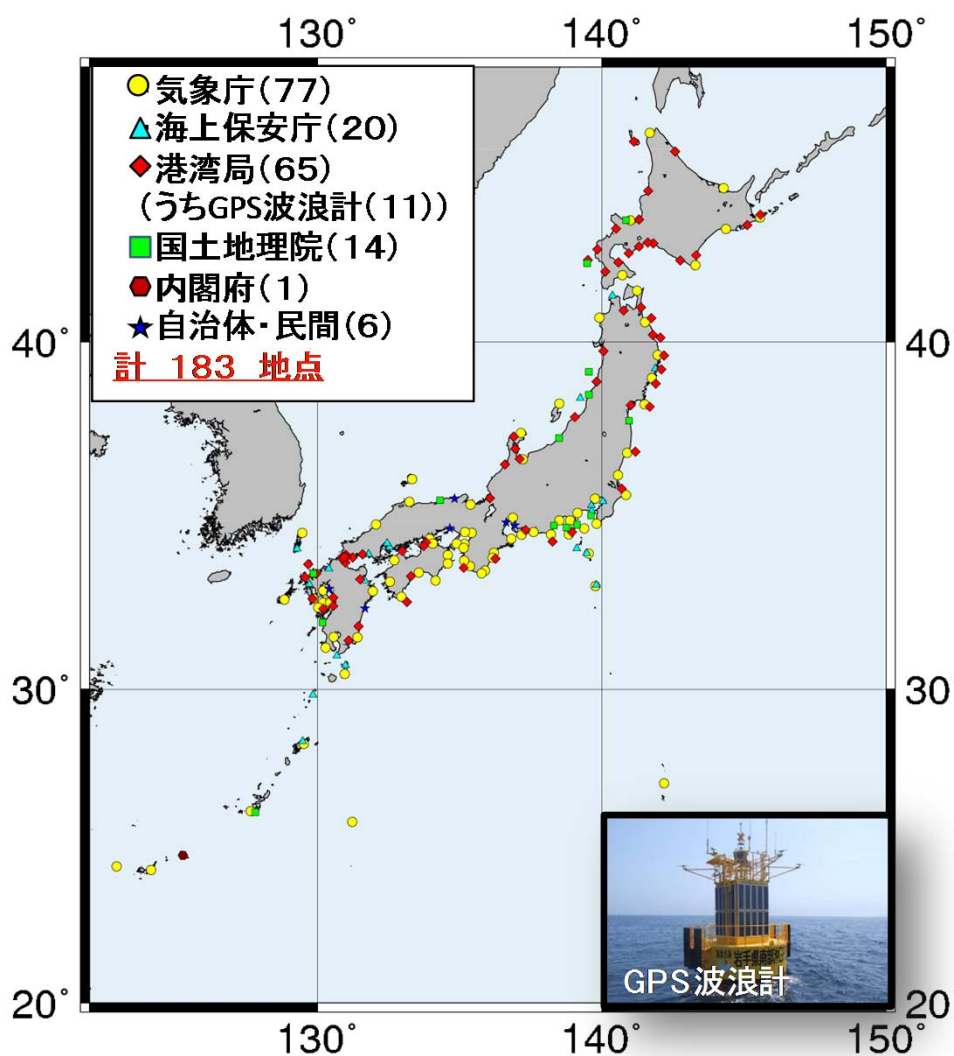


(出典)・想定3地震の津波高:日本海溝・千島海溝周辺型地震対策に関する専門調査会想定結果

・2011年東北地方太平洋沖地震浸水高、遡上高:土木学会海岸工学委員会調査結果

【津波の観測体制】

気象庁では、津波の高さ等の観測値を全国183地点で発表。

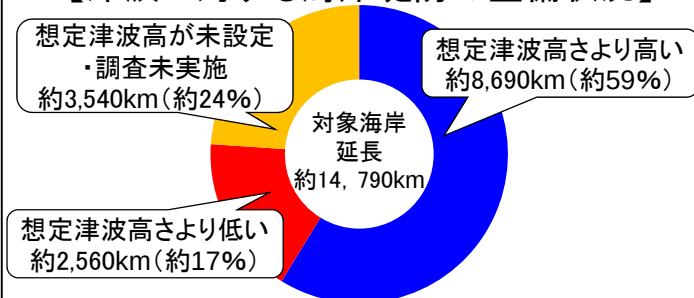


津波情報で観測値を発表する地点

出典：国土交通省、気象庁

津波対策の取組状況②

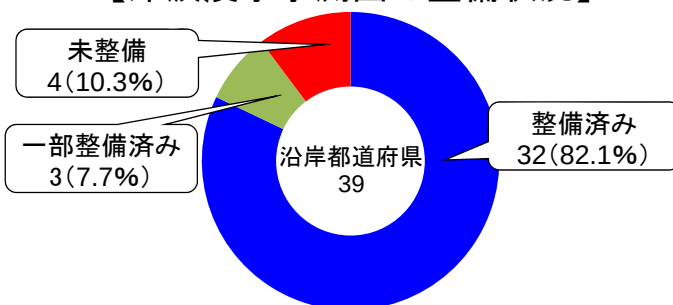
【津波に対する海岸堤防の整備状況】



想定津波高より高い海岸堤防・護岸延長 8,690km

(平成22年3月末時点 国土交通省、農林水産省調べ)

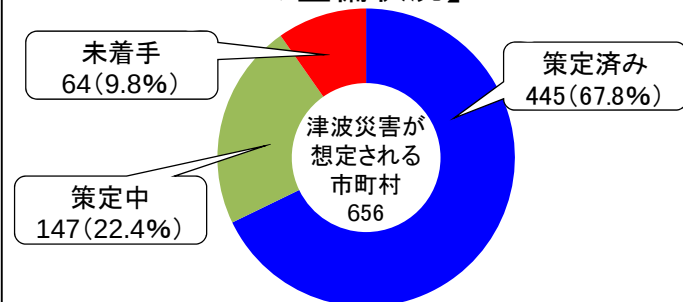
【津波浸水予測図の整備状況】



整備済み都道府県数32

(平成22年4月時点 消防庁調べ)

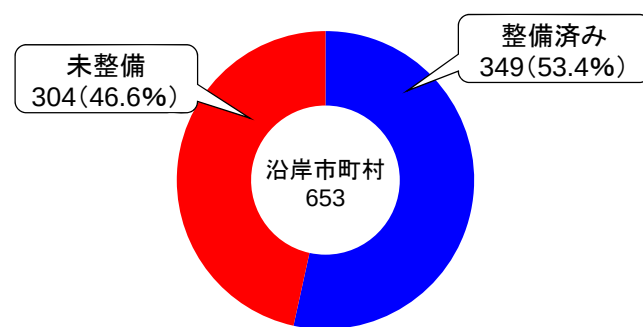
【津波に関する避難勧告等の発令基準の整備状況】



策定済み市町村445

(平成22年11月時点 消防庁調べ)

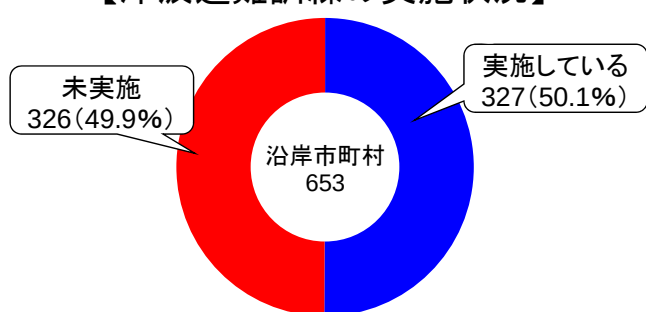
【津波ハザードマップの整備状況】



整備済み市町村数349

(平成22年3月時点 内閣府調べ)

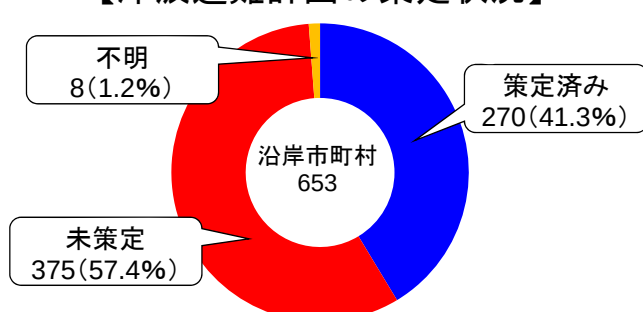
【津波避難訓練の実施状況】



実施市町村327

(平成22年3月時点 内閣府調べ)

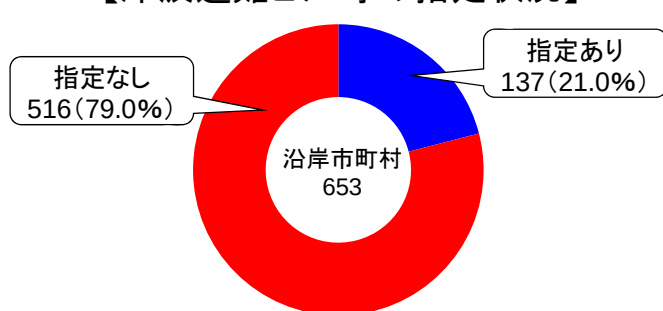
【津波避難計画の策定状況】



策定済み市町村270

(平成22年3月時点 内閣府調べ)

【津波避難ビル等の指定状況】



指定を行っている市町村137

(平成22年3月時点 内閣府調べ)



今回の大震災を踏まえ、各施策の進め方の再チェックが必要